

かがやけ! みんなの えがが

せんせい
ふやそう!

どの学校も
少人数学級に!

教育
無償化!

「教育に穴があく」深刻な事態が全国で 教職員の大幅増員を

「新学期に担任の先生がない」「休職した先生の代わりが見つからず、毎日自習」など、教職員の未配置は「教育に穴があく」深刻な事態です。この問題を解決するには、正規の教職員を非正規で置き換えてきた、この間の教職員配置のあり方を抜本的に見直す必要があります。正規教職員の採用を安定して増やせるよう、中断されたままの教職員定数改善計画の策定を求めます。

教員採用選考の志願者が減っています。専門性を生かしていきいきと働けるよう、教職員の勤務条件の改善は待ったなしの課題です。子どもたちにゆきとどいた教育をすすめるためにも、教職員の長時間過密労働を解消するためにも、教職員の数を大幅に増やしてください。

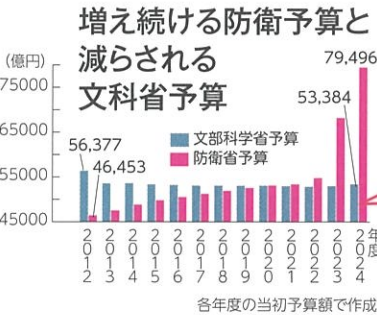
教育予算をOECD諸国平均並みに!

日本の教育予算が国内総生産(GDP)に占める割合は、OECD諸国の中で最低レベルです。

防衛予算を増やすよりも、教育予算をまずはOECD諸国平均までひき上げて、すべての子どもの「教育への権利」を保障してください。



OECDインディケータ2023「公財政教育支出対GDP比(2020)」より



長時間労働をなくすため、 時間外手当を支払うしくみを!

教職員の時間外勤務の平均は1か月で92時間34分。厚生労働省の過労死ライン(月80時間)を大きく超えています。6割近くの教職員が、休憩時間を全く取れていません。

教職員が人間らしく働き、子どもたちの教育にゆとりをもってとりくむことができるように、時間外勤務の対価を支払うしくみをつくり、教職員の数を増やすことが重要です。

校内での時間外勤務 (1か月)



(全国の教職員2524人の2022年10月下旬の勤務実態から計算) (全教「教職員勤務実態調査2022」より)

声をあげれば変えられる

どの学校・学年でも、少人数学級と教育無償化をすすめよう

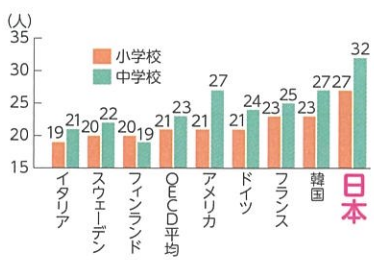
全国各地で声をあげ、その賛同を広げることで、小学校の35人学級が実現しました。教育費の保護者負担軽減を求め、学校給食無償化のとりくみも前進しています。

一人ひとりが大切にされる教育がすすめられるよう、どの学校、どの学年も少人数学級に!

お金の心配をしないで学校に通えるよう、教育の無償化を!

みんなの願いをあつめて、1つひとつ実現させ、みんなのえがおを増やしていきましょう!

こんなに大きい、日本の学校のクラスサイズ



OECD「図表で見る教育」2020年度版より



教育予算をふやして かがやけ!みんなのえがお せんせいふやそう! どの学校も少人数学級に! 教育無償化!

文部科学大臣 様

2025年度政府予算にむけた文部科学省概算要求に対する要請署名

みんなの笑顔があふれ、誰もが安心して楽しく通える学校にすることが、私たちの願いです。幼児教育から高等教育まで、すべての子ども・青年の権利を保障し、誰もがお金の心配なく安心して学べるようにしてください。

教職員の未配置が全国に広がり、「教育に穴があく」深刻な事態が続いています。義務・高校標準法を改正し、定数改善計画を策定してください。教職員の長時間労働を解消するためには、正規教職員を大幅に増やすことが不可欠です。給特法(公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法)の改正は、長時間労働の解消と教職員の増員につながる方向ですすめてください。

小学校の35人学級を実現する計画が進行中ですが、「ただちに」「中学・高校も」「20人程度で授業」というのが子どもたち、保護者、地域住民の願いです。特別支援学級の編制標準の改善も重要な課題です。特別支援学校の設置基準を実効あるものとし、深刻な過大・過密の実態を改善してください。

貧困と格差の拡大が、子どもたちの安心のよりどころであるはずの家庭を直撃しています。教育の機会均等を保障し、高校や大学等も含めた教育の無償化および私学経常費助成補助の増額をすすめてください。物価高騰が続くなか、教育費の保護者負担軽減は切実な要求です。全国で恒久的な給食無償化、1人1台端末の公費負担等教材費無償化を国の責任ですすめてください。

自然災害や原発事故の被災地における、住民のくらしと学校の復旧・復興は十分とはいえない状況です。早急に能登半島地震で被害を受けた子どもたちのいのちと安全を最優先にした環境整備のための予算措置と人員配置を求めます。

政府は、2023～2027年度までの5年間で防衛費を43兆円程度確保するとしています。それよりも教育、医療や福祉、くらしのための予算を増やしてください。

以上の趣旨から、2025年度政府予算に向けた文部科学省概算要求を大幅に増額し、OECD諸国の中で最低レベルの公財政教育支出の対GDP比を平均並みに引き上げて下記のことを盛り込むよう要請します。

記

- 標準法を改正し、教職員定数改善計画を策定し、正規の教職員を大幅に増やすこと
- 給特法を改正し、教職員の時間外勤務手当を支払うしくみをつくること
- 義務教育費国庫負担率をただちに2分の1に戻すこと
- 20人学級を展望し、国の責任で幼稚園、小・中学校および高校の全学年で、ただちに少人数学級を実現すること
- 特別支援学級の編制標準を6人に改善すること
- 設置基準の既存校適用、国庫補助率の引き上げなどにより、特別支援学校の過大・過密の解消をはかること
- 私学の教育条件向上のため、経常費助成を増やすこと
- 教育の機会均等を保障するための条件整備をおこなうこと
 - 公私ともに学費の無償化を前進させること
 - 必要とするすべての高校生・大学生に給付奨学金を支給すること
 - 国の責任で就学援助制度を拡充すること
 - 全国で恒久的に給食の無償化、1人1台端末の公費負担等教材費無償化がすすむよう、国の責任を果たすこと
- 能登半島地震・東日本大震災等の自然災害や東京電力福島第一原発事故の被災地の子どもたちを守るため、学校と地域の復旧・復興をすすめること

氏名	住所

*上記の個人情報は、文科省へ提出する以外には使用しません。署名集約は2024年7月12日です